

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月9日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米倉弘昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 山内利博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 山内利博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期連結累計期間	第128期 第3四半期連結会計期間	第127期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	1,452,626	443,419	1,896,539
経常利益 (百万円)	26,169	3,196	92,790
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	758	5,530	63,083
純資産額 (百万円)	-	897,492	1,006,046
総資産額 (百万円)	-	2,257,578	2,358,929
1株当たり純資産額 (円)	-	400.24	465.21
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 () (円)	0.46	3.35	38.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	29.3	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,971	-	156,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154,897	-	182,679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,232	-	7,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	92,447	107,408
従業員数 (人)	-	27,618	25,588

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第127期および第128期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第128期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社220社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	27,618
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	6,288
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
基礎化学	52,143
石油化学	132,306
精密化学	19,493
情報電子化学	92,327
農業化学	51,673
医薬品	59,222
その他	36,255
合計	443,419

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が米国をはじめ各国の実体経済に大きく影響するなかで、需要の落ち込みと円高により輸出が大幅に減少した。また、設備投資や個人消費も低迷し、景気後退が進行した。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は4,434億円となった。損益面では、営業利益は113億円、経常利益は32億円、四半期純損失は55億円となった。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

アルミニウムや合繊原料は、需要低下により出荷が減少し、市況も大幅に下落した。メタアクリルは海外での出荷が増加したが、国内での出荷は低調に推移した。この結果、売上高は521億円となり、営業損益は65億円の損失となった。

また、生産規模は約330億円となった。(販売価格ベース)

(石油化学)

合成樹脂やプロピレンオキサイド等の石油化学品は定期修繕や需要低下により出荷が減少した。ナフサ等原料価格の下落により石油化学品の市況は大幅に下落したが、合成樹脂等では第2四半期までの原料価格高騰を反映した販売価格の維持に努めた。この結果、売上高は1,323億円となり、営業損益は5億円の損失となった。

また、生産規模は約1,220億円となった。(販売価格ベース)

(精密化学)

中間物や接着剤原料は需要低下により出荷が減少した他、円高により輸出手取りが減少した。この結果、売上高は195億円となり、営業利益は14億円となった。

また、生産規模は約180億円となった。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国において出荷が堅調に推移した。この結果、売上高は923億円となり、営業利益は54億円となった。

また、生産規模は約700億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

農薬は海外を中心に出荷が堅調に推移し、飼料添加物も旺盛な需要を背景として販売価格が上昇した。オリセットネットについても出荷は順調に拡大した。この結果、売上高は517億円となり、営業利益は32億円となった。

また生産規模は約360億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は、薬価改定に加え、特許期間満了の影響により出荷が減少した。ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）は、薬価改定の影響があったが、引き続き拡販に注力し、出荷が増加した。新製品ロナセン（統合失調症治療剤）およびアバプロ（高血圧症治療剤）は早期採用に注力した。この結果、売上高は592億円となり、営業利益は97億円となった。

また、生産規模は約470億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。これらの売上高は363億円となり、営業利益は4億円となった。

また、生産規模は約50億円となった。（販売価格ベース）

当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

基礎化学、石油化学などは需要低下による出荷の減少や市況の下落により、販売が減少した。この結果、このセグメントの売上高は2,848億円となり、営業利益は59億円となった。

(アジア)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターの出荷が韓国、台湾、中国において好調に推移した。この結果、このセグメントの売上高は1,312億円となり、営業利益は76億円となった。

(その他)

農業や飼料添加物の販売が堅調に推移したが、新規事業における研究開発費等が増加した。この結果、このセグメントの売上高は275億円となり、営業損益は10億円の損失となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,014億円減少し、2兆2,576億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したこと、株式相場下落により投資有価証券の時価評価が減少したことなどが要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ72億円増加し1兆3,601億円となった。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金)が前連結会計年度末に比べ1,229億円増加したが、支払手形及び買掛金、固定負債(その他)に含まれる繰延税金負債が減少した。

純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末に比べ1,086億円減少し8,975億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.3ポイント減少し、29.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払や賞与の支払があったが、減価償却費の計上等あり、128億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得と長期貸付けにより、494億円の支出となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は366億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やコマーシャル・ペーパーの増加等により324億円の収入となった。当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は924億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は大変厳しいものとなったが、世界的な経済環境の悪化による販売数量の減少や円高の影響により、今後についてもさらに厳しい状況となることが予想される。

当社グループを取り巻く環境の急激な悪化に対応するため、設備投資・研究開発投資の厳選、諸経費の削減、在庫削減等による有利子負債の削減、人員合理化など、コスト削減に取り組んでいく。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は296億円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者5社から、各社の連名で提出された平成20年7月7日付の「株券等の大量保有に関する変更報告書」により、平成20年6月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成20年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができていない。

なお、「株券等の大量保有に関する変更報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	11,275	0.68
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	36,947	2.23
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 グロスヴェノー プレイス ロンドン SW1X 7GG 英国	9,559	0.58
キャピタル・インターナショナル・インク	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロスアンジェルス カリフォルニア 90025 米国	11,592	0.70
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 プラス・デ・ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国	3,967	0.24
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,037	0.18
計	-	76,377	4.61

株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成20年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができていない。

なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,337,000 (相互保有株式) 普通株式 1,678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,641,907,000	1,641,895	-
単元未満株式	普通株式 8,524,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,641,895	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に12千株を含めて記載している。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	541株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,337,000	-	3,337,000	0.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	-	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000	-	103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		5,015,000	-	5,015,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	726	777	788	716	724	686	451	358	340
最低(円)	611	622	658	626	629	447	257	256	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,851	77,510
受取手形及び売掛金	3 377,920	3 423,827
有価証券	22,920	33,726
商品及び製品	271,918	242,669
仕掛品	21,086	20,027
原材料及び貯蔵品	77,399	75,463
その他	3 127,280	3 131,716
貸倒引当金	2,479	1,783
流動資産合計	975,895	1,003,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 211,373	1 209,513
機械装置及び運搬具(純額)	1 241,767	1 239,740
その他(純額)	1 162,567	1 187,224
有形固定資産合計	615,707	636,477
無形固定資産		
のれん	14,497	20,463
その他	55,532	63,463
無形固定資産合計	70,029	83,926
投資その他の資産		
投資有価証券	443,375	518,870
その他	153,640	117,829
貸倒引当金	1,068	1,328
投資その他の資産合計	595,947	635,371
固定資産合計	1,281,683	1,355,774
資産合計	2,257,578	2,358,929

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 238,070	3 282,662
短期借入金	170,952	142,066
1年内償還予定の社債	26,223	54,138
コマーシャル・ペーパー	160,000	92,000
未払法人税等	10,434	18,993
引当金	18,500	27,099
その他	3 170,840	3 188,589
流動負債合計	795,019	805,547
固定負債		
社債	272,090	250,180
長期借入金	167,530	135,498
退職給付引当金	44,644	43,660
その他の引当金	10,885	10,166
その他	69,918	107,832
固定負債合計	565,067	547,336
負債合計	1,360,086	1,352,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,737	23,777
利益剰余金	541,381	562,233
自己株式	2,769	2,674
株主資本合計	652,048	673,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,144	91,171
繰延ヘッジ損益	3,286	2,143
土地再評価差額金	3,811	3,811
為替換算調整勘定	53,965	2,236
評価・換算差額等合計	8,704	95,075
少数株主持分	236,740	237,936
純資産合計	897,492	1,006,046
負債純資産合計	2,257,578	2,358,929

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,452,626
売上原価	1,141,663
売上総利益	310,963
販売費及び一般管理費	1 268,679
営業利益	42,284
営業外収益	
受取利息	1,984
受取配当金	5,707
雑収入	7,605
営業外収益合計	15,296
営業外費用	
支払利息	8,393
コマーシャル・ペーパー利息	844
持分法による投資損失	1,450
為替差損	13,155
雑損失	7,569
営業外費用合計	31,411
経常利益	26,169
特別利益	
有形固定資産売却益	981
投資有価証券売却益	859
特別利益合計	1,840
特別損失	
投資有価証券評価損	3,918
事業構造改善費用	2,531
特別損失合計	6,449
税金等調整前四半期純利益	21,560
法人税等	9,052
少数株主利益	11,750
四半期純利益	758

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	443,419
売上原価	343,026
売上総利益	100,393
販売費及び一般管理費	1 89,118
営業利益	11,275
営業外収益	
受取利息	824
受取配当金	2,173
持分法による投資利益	1,450
雑収入	2,987
営業外収益合計	7,434
営業外費用	
支払利息	2,853
コマーシャル・ペーパー利息	423
為替差損	8,595
雑損失	3,642
営業外費用合計	15,513
経常利益	3,196
特別利益	
有形固定資産売却益	43
特別利益合計	43
特別損失	
投資有価証券評価損	3,918
事業構造改善費用	252
特別損失合計	4,170
税金等調整前四半期純損失()	931
法人税等	399
少数株主利益	4,200
四半期純損失()	5,530

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,560
減価償却費	94,690
持分法による投資損益（は益）	2,865
引当金の増減額（は減少）	6,353
受取利息及び受取配当金	7,691
支払利息	9,237
投資有価証券売却損益（は益）	859
投資有価証券評価損益（は益）	3,918
事業構造改善費用	1,356
有形固定資産売却損益（は益）	981
売上債権の増減額（は増加）	34,192
たな卸資産の増減額（は増加）	42,485
仕入債務の増減額（は減少）	29,975
その他	18,563
小計	60,911
利息及び配当金の受取額	6,991
利息の支払額	9,897
法人税等の支払額	28,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付けによる支出	42,881
投資有価証券の取得による支出	7,446
投資有価証券の売却による収入	2,034
固定資産の取得による支出	109,371
固定資産の売却による収入	2,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	135
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	53,256
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	68,000
長期借入れによる収入	42,624
長期借入金の返済による支出	19,886
社債の発行による収入	57,281
社債の償還による支出	62,804
自己株式の取得による支出	66
配当金の支払額	19,826
少数株主への配当金の支払額	6,097
少数株主からの払込みによる収入	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,961
現金及び現金同等物の期首残高	107,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,447

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、持分率増加により子会社となったヤシマ産業株式会社等2社について、連結の範囲に含め、第2四半期連結会計期間から、新規設立により子会社となったラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー等4社について、連結の範囲に含めている。また、当第3四半期連結会計期間から、新規設立により子会社となったスミトモ ケミカル (タイランド) カンパニー リミテッド等4社について、連結の範囲に含めている。

第1四半期連結会計期間において、住化エピソリューション株式会社は、当社と合併し解散したため、連結の範囲から除外している。また、第2四半期連結会計期間において、スミトモ ケミカル ドイツラント GmbHは、清算したため、連結の範囲から除外している。

(2) 変更後の連結子会社の数

124社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社

(1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間から、新規設立により関連会社となったティーエスアグロ株式会社について、持分法の適用範囲に含めている。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

37社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。

その結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が4,053百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2,284百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(3)「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による損益への影響はない。

(4)在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が38,726百万円、営業利益が3,846百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2,547百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(たな卸資産の評価方法) 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(原価差異の繰延処理) 当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べている。 (税金費用の計算) 一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,401,463百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,382,353百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>																
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,539</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	2,770 百万円	従業員(住宅資金)	1,045	その他	3,724	計	7,539	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">5,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,882</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	5,563 百万円	従業員(住宅資金)	1,154	その他	4,165	計	10,882
日本アサハンアルミニウム㈱	2,770 百万円																
従業員(住宅資金)	1,045																
その他	3,724																
計	7,539																
日本アサハンアルミニウム㈱	5,563 百万円																
従業員(住宅資金)	1,154																
その他	4,165																
計	10,882																
<p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p>	<p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p>																
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務 30百万円</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー 266,234百万円</p>	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務 86百万円</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー 272,065百万円</p>																
<p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当第3四半期連結会計期間末の債務残高は266,102百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当第3四半期連結会計期間末の債務残高は131百万円である。</p>	<p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は271,489百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は576百万円である。</p>																
<p>3 当第3四半期連結会計期間末日は銀行休業日であったが、当第3四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,948</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金、未払費用)</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	19,235百万円	支払手形及び買掛金	18,948	流動資産「その他」 (未収入金)	3,772	流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金、未払費用)	1,058	<p>3</p>								
受取手形及び売掛金	19,235百万円																
支払手形及び買掛金	18,948																
流動資産「その他」 (未収入金)	3,772																
流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金、未払費用)	1,058																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
研究開発費	83,578 百万円
賞与引当金繰入額	5,911
退職給付引当金繰入額	3,352

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
研究開発費	28,806 百万円
賞与引当金繰入額	5,511
退職給付引当金繰入額	1,164

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	79,851 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,304
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	17,900
現金及び現金同等物	92,447

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,655,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	4,565

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	9,913	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月3日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	9,913	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	52,143	132,306	19,493	92,327	51,673	59,222	36,255	443,419	-	443,419
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	2,598	2,749	2,277	723	402	7	16,503	25,259	(25,259)	-
計	54,741	135,055	21,770	93,050	52,075	59,229	52,758	468,678	(25,259)	443,419
営業利益(は 営業損失)	6,482	453	1,410	5,367	3,188	9,661	381	13,072	(1,797)	11,275

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	206,089	466,362	66,224	254,876	165,285	179,901	113,889	1,452,626	-	1,452,626
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	8,883	7,794	7,892	3,155	1,194	24	47,351	76,293	(76,293)	-
計	214,972	474,156	74,116	258,031	166,479	179,925	161,240	1,528,919	(76,293)	1,452,626
営業利益(は 営業損失)	7,665	10,579	3,583	17,674	15,452	28,901	3,191	44,175	(1,891)	42,284

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方によった場合に比べ、「精密化学」で178百万円、「情報電子化学」で979百万円、「農業化学」で692百万円、「医薬品」で865百万円減少し、営業損失は、「基礎化学」で341百万円、「石油化学」で822百万円、「その他」で176百万円増加している。
- 5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、従来の方によった場合に比べ「基礎化学」で770百万円、「石油化学」で2,418百万円、「精密化学」で1,122百万円、「情報電子化学」で29,761百万円、「農業化学」で4,645百万円、その他」で10百万円増加している。また、営業利益は、「精密化学」で25百万円、「情報電子化学」で3,522百万円、「農業化学」で446百万円増加し、営業損失は、「基礎化学」で84百万円、「その他」で95百万円増加し、「石油化学」で32百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	284,777	131,174	27,468	443,419	-	443,419
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,250	4,629	4,893	39,772	(39,772)	-
計	315,027	135,803	32,361	483,191	(39,772)	443,419
営業利益（は営業損失）	5,908	7,575	1,047	12,436	(1,161)	11,275

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	979,469	378,954	94,203	1,452,626	-	1,452,626
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,461	12,384	18,212	137,057	(137,057)	-
計	1,085,930	391,338	112,415	1,589,683	(137,057)	1,452,626
営業利益	15,774	23,042	3,761	42,577	(293)	42,284

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「日本」で4,053百万円減少している。

5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で33,627百万円、「その他」で5,099百万円増加している。また営業利益は、「アジア」で3,707百万円、「その他」で139百万円増加している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	142,833	45,392	188,225
連結売上高	-	-	443,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.2	10.2	42.4

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	457,542	155,729	613,271
連結売上高	-	-	1,452,626
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.5	10.7	42.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、韓国、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更（在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で33,349百万円、「その他」で5,313百万円増加している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.24円	1株当たり純資産額	465.21円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.46円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注)1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益金額(百万円)	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	758
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,918

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	3.35円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注)1 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失金額(百万円)	5,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	5,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,881

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はない。

2【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に、湧永製薬株式会社が被ったと主張する損害額89億83百万円についての一部請求として50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億90百万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社および湧永製薬株式会社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴している。なお、平成20年10月3日、湧永製薬株式会社は請求額を89億83百万円に拡張している。

(中間配当)

平成20年10月31日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	9,913百万円
一株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文倉辰永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。